

令和3年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

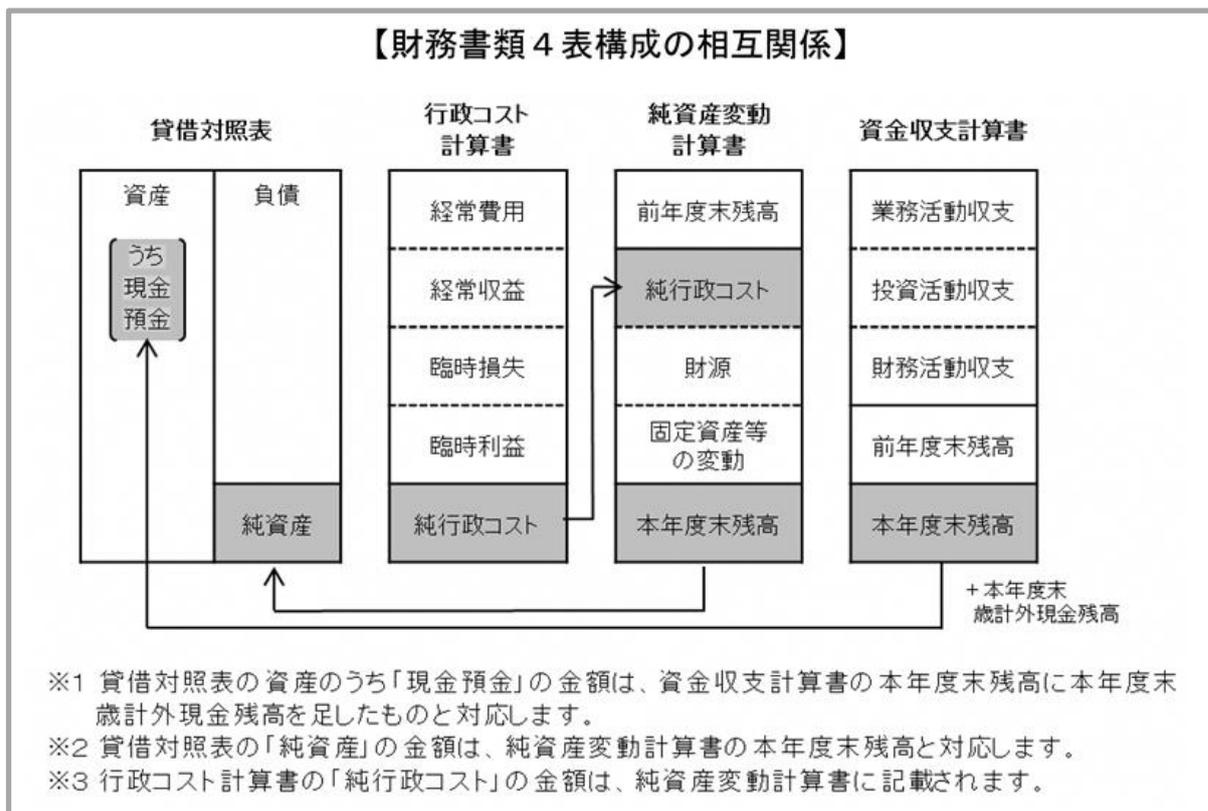
純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国府等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

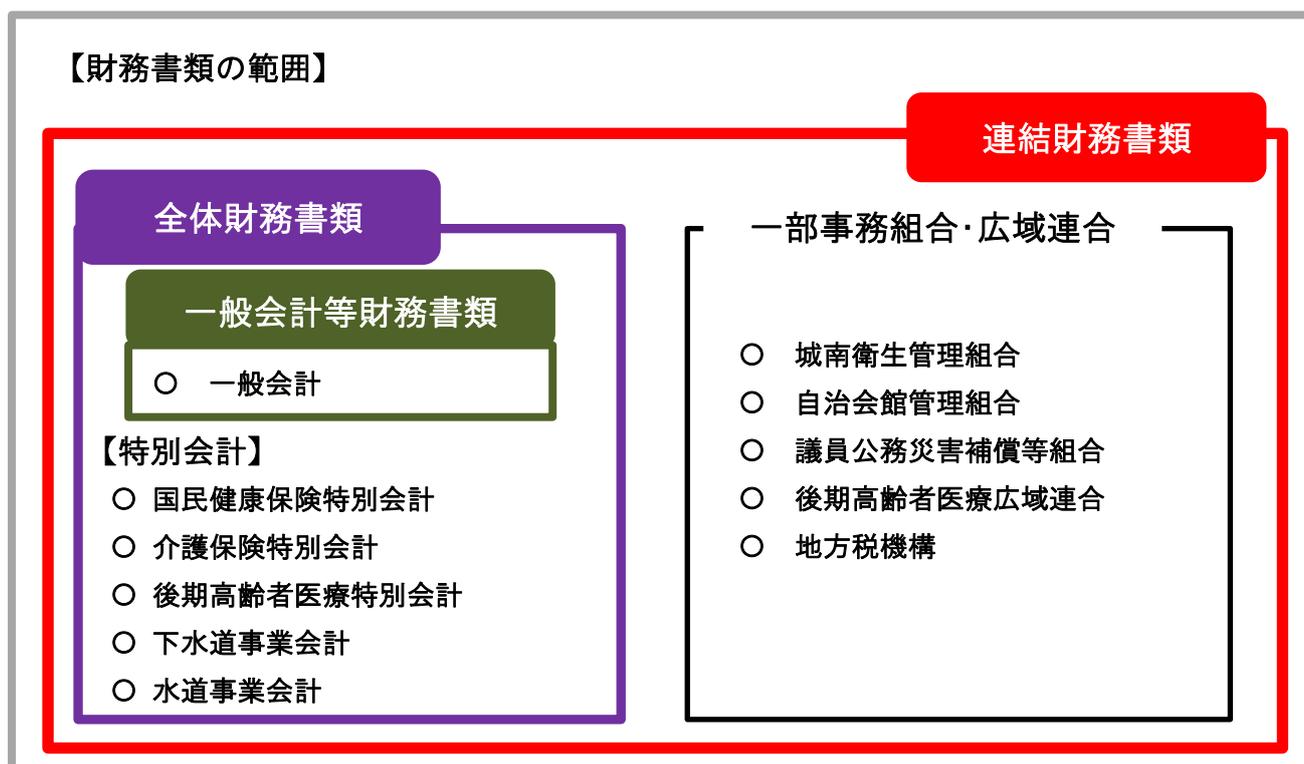
資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。



Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】	【負債】
186億3,859万円	74億2,494万円
うち現金預金 2億4,360万円	【純資産】 112億1,365万円

○行政コスト計算書

経常費用 46億7,393万円
↓
経常収益 7,797万円
+
臨時費用 3,861万円
↓
臨時収益 181万円
【純行政コスト】 46億3,276万円

○資金収支計算書

収入	55億5,082万円
↓	
支出	55億1,301万円
+	
前年度末 資金残高	1億9,910万円
+	
本年度歳計外 現金残額	669万円
本年度末現預金残高 2億4,360万円	

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高	110億9,246万円
↓	
【純行政コスト】	46億3,276万円
+	
一般財源、補助金等	47億5,395万円
+	
固定資産等の変動等	0万円
年度末純資産残高 112億1,365万円	

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 178億 2,675万円	○固定負債 68億 4,191万円
(1)有形固定資産 170億 4,210万円 ・事業用資産 97億 6,352万円 ・インフラ資産 71億 9,584万円 ・物品 8,274万円	(1)地方債 63億 1,229万円 (2)退職手当引当金 5億 2,962万円
(2)無形固定資産 2,873万円	○流動負債 5億 8,303万円
(3)投資・基金その他の資産 7億 5,592万円	(1)1年内償還予定地方債 5億 398万円 (2)賞与等引当金 6,155万円 (3)預り金 1,750万円
	負債合計 74億 2,494万円
○流動資産 8億 1,184万円	純資産（資産－負債）
(1)現金預金 2億 4,360万円	○固定資産等形成分 184億 1,724万円
(2)未収金 887万円 ※不納欠損引当金を差し引く	○余剰分(不足分) ▲72億 359万円
(3)基金（財調・減債） 5億 5,981万円	純資産合計 112億 1,365万円
資産合計 186億 3,859万円	負債及び純資産合計 186億 3,859万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	73億 4,554万円	43.1%	道路・橋りょう・公園等
②教育	53億 1,393万円	31.2%	小学校・中学校等
③福祉	9億 5,371万円	5.6%	保育所・保健センター等
④環境衛生	898万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	7億 4,598万円	4.4%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4億 3,827万円	2.5%	消防分署・消防センター等
⑦総務	22億 3,569万円	13.1%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	170億 4,210万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。(注) 定額給付金等によるコロナ対策補助金が含まれる。

①経常費用	46 億 7,393 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	12 億 7,082 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	15 億 8,562 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	17 億 8,224 万円
○その他のコスト（支払利息等）	3,525 万円
②経常収益	7,797 万円
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,346 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	3,451 万円
③臨時費用	3,861 万円
○災害復旧事業費	1,142 万円
○その他（資産売却損等）	2,719 万円
④臨時収益	181 万円
○資産売却益	181 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	46 億 3,276 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

令和 2 年度末純資産残高 110 億 9,246 万円

①本年度差額（収支の均衡） 1 億 2,119 万円

- ・ 純行政コスト ▲46 億 3,277 万円
- ・ 税込等 34 億 9,947 万円
- ・ 国県等補助金 12 億 5,449 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0 万円

令和 3 年度末純資産残高 112 億 1,365 万円

- ◆ 固定資産等形成分 184 億 1,724 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲72 億 359 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税込や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	40 億 1,521 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務費用支出（人件費等） 22 億 2,387 万円 ・ 移転費用支出（補助金等） 17 億 7,992 万円 ・ 臨時支出 1,142 万円 		
○収入	46 億 3,935 万円	6 億 2,414 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金等収入 35 億 320 万円 ・ 国県等補助金収入 10 億 5,497 万円 ・ 使用料及び手数料収入・その他 7,724 万円 ・ 臨時収入 394 万円 		
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	10 億 2,883 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等整備費支出 5 億 6,837 万円 ・ 基金積立金支出 4 億 6,046 万円 		
○収入	3 億 7,287 万円	▲6 億 5,596 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国県等補助金収入 1 億 9,558 万円 ・ 基金取崩収入 1 億 7,548 万円 ・ 資産売却収入 181 万円 		
財務活動収支		
○支出	4 億 6,896 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債償還支出 4 億 6,896 万円 		
○収入	5 億 3,860 万円	6,964 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債発行収入 5 億 3,860 万円 		
収支差合計		3,782 万円

前年度末 現金預金残高 1 億 9,910 万円	+	増減額 3,782 万円	+	本年度歳計外 現金増減額 668 万円	=	本年度末 現金預金残高 2 億 4,360 万円
--------------------------------	---	------------------------	---	---------------------------	---	--------------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
313億7,047万円	177億5,558万円
有形固定資産 290億555万円	固定負債 165億7,056万円
無形固定資産 2,987万円	流動資産 11億8,502万円
投資その他の資産 9億2,930万円	
流動資産 14億575万円	
うち現金預金 7億3,307万円	【純資産】 136億1,489万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 67億1,469万円
↓
経常収益 5億31万円
+
臨時費用 3,933万円
↓
臨時収益 181万円
↓
【純行政コスト】 62億5,190万円

○全体資金収支計算書

収入	80億6,386万円
↓	
支出	78億6,996万円
+	
前年度末 資金残高	5億3,249万円
+	
本年度歳計外 現金増減額	668万円
本年度末現預金残高 7億3,307万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高 133億8,746万円
↓
【純行政コスト】 62億5,190万円
+
一般財源、補助金等 64億3,048万円
+
固定資産等の変動等 4,885万円
年度末純資産残高 136億1,489万円

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
320億 22万円	180億 2,788万円
有形固定資産 294億 9,632万円	固定負債 168億 800万円
無形固定資産 2,987万円	流動負債 12億 1,988万円
投資その他の資産 9億 8,889万円	
流動資産 14億 8,514万円	
うち現金預金 7億 9,541万円	【純資産】 139億 7,234万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 86億 7,274万円
↓
経常収益 5億 3,326万円
+
臨時費用 3,937万円
↓
臨時収益 192万円
【純行政コスト】 81億 7,693万円

○連結資金収支計算書

収入	100億 682万円
支出	98億 4,356万円
+	
前年度末 資金残高	6億 2,544万円
+	
本年度歳計外 現金残額	671万円
本年度末現預金残高 7億 9,541万円	

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高 137億 7,600万円
【純行政コスト】 81億 7,693万円
+
一般財源、補助金等 83億 2,438万円
+
固定資産等の変動等 4,889万円
年度末純資産残高 139億 7,234万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数(令和4年1月1日現在 8,947人)

資産 (現在保有している資産) 208 万円	負債 (将来世代の負担) 83 万円
○有形固定資産 191 万円 ・事業用資産 109 万円 ・インフラ資産等 82 万円	○固定負債(令和5年度以降支出分) 76 万円
○投資・基金その他の資産 8 万円	○流動負債 7 万円
○流動資産 9 万円	純資産 125 万円

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、208万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、83万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書(年間)

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数(令和4年1月1日現在 8,947人)

① 経常費用	52 万円
○人に関するコスト(人件費・退職手当等)	14 万円
○物に関するコスト(物件費・減価償却費等)	17 万円
○移転費用コスト(補助金・社会保障給付等)	20 万円
○その他のコスト(支払利息等)	1 万円
② 経常収益	1 万円
純行政コスト(①-②)	51 万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、52万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	5.58 年 (前年度数値 4.61)
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.58 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	63.8% (前年度数値 62.1%)
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 63.8%となりました。このうち事業用資産が 49.8%、インフラ資産が 73.1%、物品が 87.2%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	60.2% (前年度数値 60.3%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 60.2% で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 60% 程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60% 程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲928 万円（前年度数値 ▲1 億 8,310 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和 3 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 928 万円の赤字となりました。これは、宇治田原山手線整備等の投資活動支出が増加したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（2 億 3,330 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 2 億 2,402 万円の黒字となります。

（2）流動比率

数 値	139.2%（前年度数値 103.3%）
計算式	流動資産÷流動負債×100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、139.2%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税収等比率

数 値	96.7%（前年度数値 98.7%）
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、96.7%で100%を下回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等で賄えているものの、資産形成などの余裕はないことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（1）受益者負担の割合

数 値	1.7%（前年度数値 3.1%）
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 1.7%となりました。これはコロナ関連で施設を閉鎖しており、経常費用が低かったことが挙げられます。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,826,745	固定負債	6,841,906
有形固定資産	17,042,096	地方債	6,312,288
事業用資産	9,763,519	長期未払金	-
土地	3,331,550	退職手当引当金	529,618
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,277,618	その他	-
建物減価償却累計額	△5,400,267	流動負債	583,033
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	503,978
工作物減価償却累計額	△763,143	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,553
航空機	-	預り金	17,502
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	306,719	負債合計	7,424,939
その他減価償却累計額	△48,795	【純資産の部】	
建設仮勘定	198	固定資産等形成分	18,417,235
インフラ資産	7,195,836	余剰分（不足分）	△7,203,589
土地	631,091		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	16,991,576		
工作物減価償却累計額	△12,428,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,002,117		
物品	648,213		
物品減価償却累計額	△565,472		
無形固定資産	28,728		
ソフトウェア	28,728		
その他	-		
投資その他の資産	755,921		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,575		
長期貸付金	2,033		
基金	733,387		
減債基金	-		
その他	733,387		
その他	-		
徴収不能引当金	△579		
流動資産	811,841		
現金預金	243,602		
未収金	8,870		
短期貸付金	-		
基金	559,813		
財政調整基金	378,039		
減債基金	181,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△443		
資産合計	18,638,586	純資産合計	11,213,647
		負債及び純資産合計	18,638,586

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,673,933
業務費用	2,891,695
人件費	1,270,820
職員給与費	874,184
賞与等引当金繰入額	61,553
退職手当引当金繰入額	57,781
その他	277,303
物件費等	1,585,624
物件費	908,742
維持補修費	27,312
減価償却費	644,797
その他	4,773
その他の業務費用	35,251
支払利息	22,545
徴収不能引当金繰入額	1,022
その他	11,684
移転費用	1,782,238
補助金等	790,562
社会保障給付	478,699
他会計への繰出金	509,852
その他	3,125
経常収益	77,975
使用料及び手数料	43,464
その他	34,511
純経常行政コスト	4,595,958
臨時損失	38,614
災害復旧事業費	11,424
資産除売却損	27,190
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	4,632,765

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,092,461	18,211,001	△7,118,540
純行政コスト(△)	△4,632,765		△4,632,765
財源	4,753,951		4,753,951
税収等	3,499,463		3,499,463
国県等補助金	1,254,488		1,254,488
本年度差額	121,186		121,186
固定資産等の変動(内部変動)		206,234	△206,234
有形固定資産等の増加		568,374	△568,374
有形固定資産等の減少		△644,797	644,797
貸付金・基金等の増加		458,140	△458,140
貸付金・基金等の減少		△175,482	175,482
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	121,186	206,234	△85,049
本年度末純資産残高	11,213,647	18,417,235	△7,203,589

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,003,795
業務費用支出	2,223,874
人件費支出	1,221,629
物件費等支出	968,017
支払利息支出	22,545
その他の支出	11,684
移転費用支出	1,779,920
補助金等支出	790,562
社会保障給付支出	478,699
他会計への繰出支出	509,852
その他の支出	808
業務収入	4,635,410
税込等収入	3,503,196
国県等補助金収入	1,054,965
使用料及び手数料収入	43,464
その他の収入	33,785
臨時支出	11,424
災害復旧事業費支出	11,424
その他の支出	-
臨時収入	3,940
業務活動収支	624,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,028,831
公共施設等整備費支出	568,374
基金積立金支出	460,457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	372,872
国県等補助金収入	195,583
基金取崩収入	175,482
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,807
その他の収入	-
投資活動収支	△655,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	468,962
地方債償還支出	468,962
その他の支出	-
財務活動収入	538,604
地方債発行収入	538,604
その他の収入	-
財務活動収支	69,642
本年度資金収支額	37,814
前年度末資金残高	188,286
本年度末資金残高	226,100

前年度末歳計外現金残高	10,814
本年度歳計外現金増減額	6,688
本年度末歳計外現金残高	17,502
本年度末現金預金残高	243,602

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,964,719	固定負債	16,570,558
有形固定資産	29,005,550	地方債等	10,283,081
事業用資産	21,712,993	長期未払金	-
土地	4,039,610	退職手当引当金	529,618
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,960,842	その他	5,757,859
建物減価償却累計額	△5,539,158	流動負債	1,185,022
工作物	12,384,264	1年内償還予定地方債等	811,415
工作物減価償却累計額	△2,929,160	未払金	239,950
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	99
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,671
航空機	-	預り金	18,414
航空機減価償却累計額	-	その他	42,473
その他	3,355,340		
その他減価償却累計額	△1,864,889	負債合計	17,755,581
建設仮勘定	121,312	【純資産の部】	
インフラ資産	7,195,836	固定資産等形成分	30,538,607
土地	631,091	余剰分（不足分）	△16,923,714
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	16,991,576		
工作物減価償却累計額	△12,428,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,002,117		
物品	673,529		
物品減価償却累計額	△576,807		
無形固定資産	29,868		
ソフトウェア	29,868		
その他	-		
投資その他の資産	929,301		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,933		
長期貸付金	2,033		
基金	884,122		
減債基金	8,168		
その他	875,954		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,292		
流動資産	1,405,754		
現金預金	733,074		
未収金	93,250		
短期貸付金	-		
基金	559,813		
財政調整基金	378,039		
減債基金	181,774		
棚卸資産	15,455		
その他	5,655		
徴収不能引当金	△1,491		
繰延資産	-		
資産合計	31,370,473	純資産合計	13,614,893
		負債及び純資産合計	31,370,473

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,714,693
業務費用	3,683,934
人件費	1,380,003
職員給与費	968,076
賞与等引当金繰入額	69,177
退職手当引当金繰入額	57,781
その他	284,969
物件費等	2,195,551
物件費	1,105,432
維持補修費	45,873
減価償却費	1,038,315
その他	5,931
その他の業務費用	108,380
支払利息	75,769
徴収不能引当金繰入額	3,666
その他	28,945
移転費用	3,030,759
補助金等	2,548,934
社会保障給付	478,699
その他	3,125
経常収益	500,313
使用料及び手数料	48,419
その他	451,894
純経常行政コスト	6,214,380
臨時損失	39,326
災害復旧事業費	11,424
資産除売却損	27,190
損失補償等引当金繰入額	-
その他	712
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	6,251,899

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	13,387,461	30,201,717	△16,814,256	-
純行政コスト(△)	△6,251,899		△6,251,899	-
財源	6,430,476		6,430,476	-
税収等	4,205,636		4,205,636	-
国県等補助金	2,224,840		2,224,840	-
本年度差額	178,576		178,576	-
固定資産等の変動(内部変動)		336,890	△336,890	
有形固定資産等の増加		1,058,522	△1,058,522	
有形固定資産等の減少		△1,022,382	1,022,382	
貸付金・基金等の増加		494,374	△494,374	
貸付金・基金等の減少		△193,624	193,624	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	48,855	-	48,855	
本年度純資産変動額	227,432	336,890	△109,459	-
本年度末純資産残高	13,614,893	30,538,607	△16,923,714	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,661,951
業務費用支出	2,633,510
人件費支出	1,327,299
物件費等支出	1,164,728
支払利息支出	75,769
その他の支出	65,714
移転費用支出	3,028,441
補助金等支出	2,548,934
社会保障給付支出	478,699
その他の支出	808
業務収入	6,570,594
税収等収入	4,211,482
国県等補助金収入	2,025,317
使用料及び手数料収入	44,368
その他の収入	289,428
臨時支出	11,424
災害復旧事業費支出	11,424
その他の支出	-
臨時収入	3,940
業務活動収支	901,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,435,662
公共施設等整備費支出	920,828
基金積立金支出	514,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	520,218
国県等補助金収入	342,930
基金取崩収入	175,482
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,807
その他の収入	-
投資活動収支	△915,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	760,921
地方債等償還支出	756,019
その他の支出	4,902
財務活動収入	969,104
地方債等発行収入	935,104
その他の収入	34,000
財務活動収支	208,183
本年度資金収支額	193,900
前年度末資金残高	521,672
本年度末資金残高	715,572
前年度末歳計外現金残高	10,814
本年度歳計外現金増減額	6,688
本年度末歳計外現金残高	17,502
本年度末現金預金残高	733,074

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,515,080	固定負債	16,807,999
有形固定資産	29,496,319	地方債等	10,499,229
事業用資産	22,203,416	長期未払金	-
土地	4,085,294	退職手当引当金	550,911
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	12,789,693	その他	5,757,859
建物減価償却累計額	△6,146,978	流動負債	1,219,878
工作物	12,743,154	1年内償還予定地方債等	834,363
工作物減価償却累計額	△3,076,999	未払金	239,950
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	99
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,973
航空機	-	預り金	18,781
航空機減価償却累計額	-	その他	51,711
その他	3,355,340		
その他減価償却累計額	△1,864,889	負債合計	18,027,877
建設仮勘定	133,969	【純資産の部】	
インフラ資産	7,195,836	固定資産等形成分	31,105,979
土地	631,091	余剰分(不足分)	△17,133,639
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	16,991,576		
工作物減価償却累計額	△12,428,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,002,117		
物品	683,295		
物品減価償却累計額	△586,228		
無形固定資産	29,868		
ソフトウェア	29,868		
その他	-		
投資その他の資産	988,892		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,862		
長期貸付金	2,033		
基金	939,764		
減債基金	8,168		
その他	931,597		
その他	38		
徴収不能引当金	△2,310		
流動資産	1,485,136		
現金預金	795,408		
未収金	93,286		
短期貸付金	-		
基金	576,823		
財政調整基金	395,049		
減債基金	181,774		
棚卸資産	15,455		
その他	5,655		
徴収不能引当金	△1,491		
繰延資産	-		
資産合計	32,000,216	純資産合計	13,972,339
		負債及び純資産合計	32,000,216

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,672,744
業務費用	3,938,631
人件費	1,413,364
職員給与費	997,407
賞与等引当金繰入額	71,479
退職手当引当金繰入額	59,351
その他	285,127
物件費等	2,353,370
物件費	1,187,346
維持補修費	71,408
減価償却費	1,082,065
その他	12,551
その他の業務費用	171,897
支払利息	76,392
徴収不能引当金繰入額	3,683
その他	91,822
移転費用	4,734,114
補助金等	4,251,839
社会保障給付	478,978
その他	3,296
経常収益	533,258
使用料及び手数料	66,073
その他	467,184
純経常行政コスト	8,139,487
臨時損失	39,363
災害復旧事業費	11,424
資産除売却損	27,227
損失補償等引当金繰入額	-
その他	712
臨時利益	1,923
資産売却益	1,923
その他	-
純行政コスト	8,176,927

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	13,776,003	30,784,960	△17,008,957	-
純行政コスト(△)	△8,176,927		△8,176,927	-
財源	8,324,375		8,324,375	-
税収等	5,235,593		5,235,593	-
国県等補助金	3,088,782		3,088,782	-
本年度差額	147,448		147,448	-
固定資産等の変動(内部変動)		320,986	△320,986	
有形固定資産等の増加		1,076,043	△1,076,043	
有形固定資産等の減少		△1,066,174	1,066,174	
貸付金・基金等の増加		511,392	△511,392	
貸付金・基金等の減少		△200,275	200,275	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	32	32		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	48,855	-	48,855	
本年度純資産変動額	196,336	321,019	△124,683	-
本年度末純資産残高	13,972,339	31,105,979	△17,133,639	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,579,281
業務費用支出	2,843,114
人件費支出	1,359,380
物件費等支出	1,278,755
支払利息支出	76,392
その他の支出	128,587
移転費用支出	4,736,167
補助金等支出	4,256,216
社会保障給付支出	478,974
その他の支出	978
業務収入	8,497,127
税金等収入	5,241,439
国県等補助金収入	2,889,064
使用料及び手数料収入	62,023
その他の収入	304,601
臨時支出	11,424
災害復旧事業費支出	11,424
その他の支出	-
臨時収入	3,940
業務活動収支	910,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,469,194
公共施設等整備費支出	937,542
基金積立金支出	531,647
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	527,186
国県等補助金収入	343,125
基金取崩収入	182,133
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,927
その他の収入	-
投資活動収支	△942,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	783,658
地方債等償還支出	778,714
その他の支出	4,944
財務活動収入	978,562
地方債等発行収入	944,562
その他の収入	34,000
財務活動収支	194,904
本年度資金収支額	163,258
前年度末資金残高	614,282
本年度末資金残高	777,539
前年度末歳計外現金残高	11,155
本年度歳計外現金増減額	6,714
本年度末歳計外現金残高	17,869
本年度末現金預金残高	795,408